



経済・府政記者クラブ同時資料配付

京都労働局 発表  
令和7年6月18日(水)

担	京都労働局 労働基準部 健康安全課 健康安全課長 宇野 均
当	健康安全係長 上田 貴一 電話 075-241-3216(ダイヤルイン)

## 京都府内の「令和6年 労働災害発生状況」について

京都労働局（局長：角南 <sup>すなみ</sup> 巖 <sup>いわお</sup>）は、京都府内における「令和6年 労働災害発生状況」を取りまとめましたので公表します。

### 令和6年の労働災害発生状況の概要（分析結果等の詳細は別添1参照）

- 労働災害による死亡者数は、全産業で5人となり、前年の17人と比べて、12人減少しました。これは、統計を取り始めた昭和33年以降の67年間に於いて過去最少です。特に、業種別では「建設業」で過去初めて死亡者数が0人となりました。
- 休業4日以上<sup>（以下「死傷者数」という。）</sup>の死傷者数は、2,560人（新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害（以下「コロナ関連」という。）を除く。）となり、前年比112人、4.2%の減少となりました。なお、コロナ関連を含めた死傷者数についても、2,761人となり、前年比467人、14.5%の減少となりました。
- 死傷者数に関し、業種別では、「建設業」207人（前年比59人・22.2%減）、「運輸業」366人（同37人・9.2%減）等前年比20人以上減少する業種が複数認められ、特に「建設業」の死傷者数については、統計を取り始めた昭和33年以降の過去67年間に於いて過去最少となりました。
- 死傷者数に関し、年齢別では、「60歳以上」780人（前年比7人・0.9%増）と最も多く、「50歳～59歳」688人を含めると、死傷者数が1,468人と全体の57.3%を占めており、令和5年と比較して、その割合（前年55.1%）が増加している。

京都労働局では、「京都労働局第14次労働災害防止推進計画」を策定（概要は別添2参照）しており、当該推進計画に基づき、労働災害を少しでも減らし、安心して健康に働くことができる職場の実現に向けた取組を推進してまいります。

その他、令和6年労働災害発生状況、当該推進計画に係る重点対策に取り組むための参考資料をまとめた『京都の労働災害の現状 2025』を作成し、公開・配布しています。



### 『京都の労働災害の現状 2025』 掲載先

京都労働局ホームページ > 事例・統計情報 > 災害統計・事例



[https://jsite.mhlw.go.jp/kyoto-roudoukyoku/jirei\\_toukei/saigaitoukei\\_jirei.html](https://jsite.mhlw.go.jp/kyoto-roudoukyoku/jirei_toukei/saigaitoukei_jirei.html)

※ 労働局、府内の労働基準監督署にて、紙媒体でも配布しています。数に限りがありますのでご了承願います。